

中国の1997-2002-2007年接続産業連関表からみた 中国経済構造の推移

楊 義 申*

目 次

はじめに

1. 中国の1997-2002-2007年接続産業連関表の整理
およびデータ分析
 - 1.1 国内生産額の産業別構成と伸び率
 - 1.2 中間投入と粗付加価値
 - 1.3 産業別の中間投入率とサービスの中間投入率
 - 1.4 粗付加価値の構成比と伸び率
 - 1.5 総供給・総需要・最終需要の構成比と伸び率
 - 1.6 輸出の産業別の構成比と伸び率
2. 中国経済構造の推移に関する考察
 - 2.1 産業構造の変化
 - 2.2 輸出における貿易構造の変化
 - 2.3 政府消費支出の推移
 - 2.4 家計消費支出の推移
 - 2.5 国内固定資産の形成

おわりに

はじめに

産業連関表は、1936年にアメリカのハーバード大学教授の経済学者 W. W. レオンチェフ博士によって考案された統計分析法である。その産業連関分析方法は経済予測や経済実態の把握などについて、精度の高さと実用性が認められ、広く世界で使われた。現在中国では、中国統計局は国際基準に基づいて、1997年から全国を対象としている産業連関表を5年ごとに作成している。しかし、中国の5年ごとに実施された産業連関表の調査にあたり、調査部門の分類が多異なっていたため、まずその整理が必要であ

る。楊(2010)¹⁾では、1997年、2002年、2007年名目産業連関表の部門数を35部門に統合して、試算作業を行なった。また2007年の価格を基準にして1997年、2002年名目産業連関表を実質化するため、名目産業連関表に含まれる部門に対応した物価指数を求め、それを連関表と整合的に整理し、中国の1997-2002-2007年接続産業連関表を作成した。

本研究では、この中国の1997-2002-2007年接続産業連関表に関する試算作業を行い、国内生産額の産業別構成と伸び率、中間投入と粗付加価値、産業別の中間投入率とサービスの中間投入率、粗付加価値の構成比と伸び率、総供給・総需要・最終需要の構成比と伸び率、輸出の産業別の構成比と伸び率などの項目についてデータ分析を行い、中国経済構造の推移を考察したい。

1. 中国の1997-2002-2007年接続産業連関表の整理およびデータ分析

本研究は、まず楊(2010)で作業した中国の1997-2002-2007年接続産業連関表を再整理し、構成比、寄与度、伸び率などを算出し、この数値情報を踏まえてデータ分析を行う。

1.1 国内生産額の産業別構成と伸び率

国内生産額の産業別推移(表1)をみると、名目では産業連関表の統合中分類の35部門のうち、01農・林・牧畜・漁業から05非金属鉱・選鉱業までの第1次産業の割合は、1997年の15.8%から、2002年の12.4%、2007年9.5%まで

* 広島経済大学経済学部准教授

表1 国内生産額の産業別構成比の推移

産 業 計	国内生産額 (万元)					構成比 (%)				
	名 目		実 質		2007年	名 目		実 質		2007年
	1997年	2002年	1997年	2002年		1997年	2002年	1997年	2002年	
	1,998,442,320	3,134,305,024	2,792,763,581	4,137,873,371	8,188,589,620	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
01 農・林・牧畜・漁業	246,773,827	285,787,422	324,650,376	349,630,636	488,930,000	12.3	9.1	11.6	8.4	6.0
02 石炭採掘と選鉱業	22,274,791	40,109,090	38,994,432	64,756,295	96,450,530	1.1	1.3	1.4	1.6	1.2
03 石油・天然ガス採掘業	16,313,945	32,633,054	53,628,563	79,353,727	95,348,874	0.8	1.0	1.9	1.9	1.2
04 金属鉱採掘・選鉱業	11,947,826	14,524,834	21,835,637	31,668,250	61,493,459	0.6	0.5	0.8	0.8	0.8
05 非金属鉱・選鉱業	17,747,325	15,904,912	30,653,214	19,571,638	38,516,131	0.9	0.5	1.1	0.5	0.5
06 食品製造および煙草加工業	137,925,948	144,807,829	163,044,922	166,658,561	417,903,947	6.9	4.6	5.8	4.0	5.1
07 紡績業	92,776,597	90,055,518	112,124,830	109,635,840	251,973,509	4.6	2.9	4.0	2.6	3.1
08 服装・皮革・羽毛およびその他繊維製品製造業	60,889,032	66,298,845	99,390,235	88,693,076	180,725,774	3.0	2.1	3.6	2.1	2.2
09 木材加工および家具製造業	22,411,821	39,489,398	26,446,563	45,279,815	109,939,306	1.1	1.3	0.9	1.1	1.3
10 製紙、印刷および文化・教育・体育用品製造業	44,190,857	70,501,802	46,261,640	77,374,188	149,330,075	2.2	2.2	1.7	1.9	1.8
11 石油化工、コークスおよび核燃料加工業	30,981,911	60,846,185	81,686,644	114,125,711	210,745,642	1.6	1.9	2.9	2.8	2.6
12 化学工業	152,122,332	215,726,167	165,272,666	271,836,383	619,980,926	7.6	6.9	5.9	6.6	7.6
13 非金属鉱物製品業	88,074,034	58,045,338	91,084,238	62,128,266	228,043,740	4.4	1.9	3.3	1.5	2.8
14 金属製錬および圧延加工業	77,750,306	153,676,941	120,528,756	300,873,624	610,959,762	3.9	4.9	4.3	7.3	7.5
15 金属製品業	49,832,738	59,976,479	59,486,704	71,337,635	177,054,748	2.5	1.9	2.1	1.7	2.2
16 通用、専用設備製造業	82,267,327	129,973,098	65,169,699	131,817,126	394,865,917	4.1	4.1	2.3	3.2	4.8
17 交通運輸設備製造業	53,138,394	96,466,982	51,475,661	99,222,920	329,784,416	2.7	3.1	1.8	2.4	4.0
18 電気機械および器材製造業	55,600,362	71,216,369	64,187,981	84,734,547	271,550,146	2.8	2.3	2.3	2.0	3.3
19 通信設備、電子計算機およびその他電子設備製造業	48,963,693	129,773,661	40,017,880	115,483,119	411,902,530	2.5	4.1	1.4	2.8	5.0
20 計測器具および文化、事務用機械製造業	8,302,376	16,892,784	7,366,165	15,637,428	48,796,644	0.4	0.5	0.3	0.4	0.6
21 その他製造業	23,076,628	20,507,402	29,539,006	26,424,222	61,834,239	1.2	0.7	1.1	0.6	0.8
22 廃品廃棄物業	5,341,756	8,417,752	11,328,469	12,516,793	43,659,772	0.3	0.3	0.4	0.3	0.5
23 電力、熱力の生産と供給業	39,087,093	79,116,903	48,927,028	88,446,895	314,859,884	2.0	2.5	1.8	2.1	3.8
24 ガス生産と供給業	1,394,978	3,637,764	1,769,059	4,453,403	11,082,895	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
25 水生産と供給業	3,827,858	5,664,670	6,660,020	6,779,366	11,788,262	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
26 建設業	173,855,000	281,326,821	210,925,610	330,698,774	627,217,352	8.7	9.0	7.6	8.0	7.7
27 交通運輸および倉庫業	50,662,698	140,959,757	82,325,471	210,807,399	317,001,113	2.5	4.5	2.9	5.1	3.9
28 郵政業	19,589,200	5,104,535	28,418,441	5,509,420	7,307,574	1.0	0.2	1.0	0.1	0.1
29 卸売と小売業	110,485,707	171,449,131	135,138,614	203,589,689	288,325,411	5.5	5.5	4.8	4.9	3.5
30 金融保険業	35,952,760	73,139,316	82,219,807	115,890,233	194,810,240	1.8	2.3	2.9	2.8	2.4
31 不動産業	18,553,568	73,536,923	24,742,596	92,581,232	147,746,232	0.9	2.3	0.9	2.2	1.8
32 社会サービス・居民サービスおよびその他サービス	134,668,323	353,834,054	301,499,389	528,936,348	752,723,818	6.7	11.3	10.8	12.8	9.2
33 科学研究事業	2,776,263	7,337,544	7,472,631	11,927,611	13,790,171	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2
34 総合技術サービス業	14,548,947	21,811,165	39,162,775	36,909,244	43,970,864	0.7	0.7	1.4	0.9	0.5
35 公共管理と社会組織	44,336,099	95,754,579	119,327,859	162,583,957	158,175,717	2.2	3.1	4.3	3.9	1.9
第1次産業	315,057,714	388,959,312	469,762,222	544,980,546	780,738,994	15.8	12.4	16.8	13.2	9.5
第2次産業	1,251,811,041	1,802,418,708	1,502,693,776	2,224,157,693	5,483,999,486	62.6	57.5	53.8	53.8	67.0
第3次産業	431,573,565	942,927,004	820,307,583	1,368,735,132	1,923,851,139	21.6	30.1	29.4	33.1	23.5

(出所) 国家統計局国民経済核算司 (1999) 「1997年度中国投入産出表」、国家統計局国民経済核算司 (2006) 「2002年度中国投入産出表」、国家統計局国民経済核算司 (2009) 「2007年度中国投入産出表」、中国統計出版社より作成。

に減少した。

一方、06食品製造および煙草加工業から26建設業に至るまでの第2次産業の割合は1997年62.6%、2002年は57.5%、2007年は67.0%と大きく増大した。その中、14金属製錬および圧延

加工業の割合は、1997年の3.9%から、2002年の4.9%までに徐々に増大し、2007年の7.5%に達した。また19通信設備、電子計算機およびその他電子設備製造業の割合も1997年の2.5%から、2002年の4.1%、2007年5.0%まで少しずつ増大

した。1997年から2007年までの10年間にかけて、中国の通信設備、電子計算機およびその他電子設備製造業は大きく発展したことを読み取ることができる。さらに電力、熱力の生産と供給業も大いに成長した。23電力、熱力の生産と供給業は、1997年の2.0%、2002年の2.5%から、2007年の3.8%までに増大した。

また、27交通運輸および倉庫業から35公共管理と社会組織までの第3次産業の割合は、1997年の21.6%から2002年の30.1%までに増大したが、その後減少し、2007年には23.5%となった。特に32社会サービス・居民サービスおよびその他サービスと35公共管理と社会組織の割合の減少は目立つ。

上述したように、名目でみると、第2次産業の割合は著しく増大したが、第1次産業および第3次産業の割合は、いずれも減少した。

実質からも同様な傾向がみられる。第2次産業の割合は1997年の53.8%から、2002年の53.8%、2007年の67.0%までに増大した。一方、第1次産業の割合は減少傾向を示した。また第3次産業の割合は2002年までに増大したが、2007までに再び減少に転じた(表1)。

産業別の国内生産額の伸び率(表2)をみると、1997年から2002年にかけて高い伸び率を示した産業は、名目では03石油・天然ガス採掘業の100.03%、19通信設備、電子計算機およびその他電子設備製造業の165.04%、20計測器器具および文化、事務用機械製造業103.47%、23電力、熱力の生産と供給業の102.41%、24ガス生産と供給業の160.78%、27交通運輸および倉庫業の178.23%、30金融保険業の103.43%、31不動産業の296.35%、32社会サービス・居民サービスおよびその他サービスの162.74%、33科学研究事業の164.30%、35公共管理と社会組織の115.97%の増加であった。実質でみると、14金属製錬および圧延加工業の149.63%、16通用、専用設備製造業の102.27%、19通信設備、電子

計算機およびその他電子設備製造業の188.58%、20計測器器具および文化、事務用機械製造業の112.29%、24ガス生産と供給業の151.74%、27交通運輸および倉庫業の156.07%、31不動産業の274.18%の増加となった。名目と実質の両方から、不動産業の伸びが著しかったことを読み取ることができた。また2002年から2007年にかけて2倍以上の高い伸びを示したのは、04金属鉱採掘・選鉱業の323.37%、11石油化工、コークスおよび核燃料加工業の246.36%、13非金属鉱物製品業の292.87%、14金属製錬および圧延加工業の297.56%、16通用、専用設備製造業の203.81%、17交通運輸設備製造業の241.86%、18電気機械および器材製造業の281.30%、19通信設備、電子計算機およびその他電子設備製造業の217.40%、21その他製造業201.52%、22廃品廃棄物業の418.66%、23電力、熱力の生産と供給業の297.97%、24ガス生産と供給業の204.66%の増加であった。実質では13非金属鉱物製品業の267.05%、17交通運輸設備製造業の232.37%、18電気機械および器材製造業の220.47%、19通信設備、電子計算機およびその他電子設備製造業の256.68%、20計測器器具および文化、事務用機械製造業の212.05%、22廃品廃棄物業の248.81%、23電力、熱力の生産と供給業の255.99%の増加となった。名目と実質の両方では、13非金属鉱物製品業と23電力、熱力の生産と供給業の大きく増大したことを示した。

一方、1997年から2002年にかけて減少したのは、名目では05非金属鉱・選鉱業の10.38%、07紡績業の2.93%、13非金属鉱物製品業の34.09%、21その他製造業の11.13%、28郵政業73.94%の減少であり、実質では05非金属鉱・選鉱業の36.15%、07紡績業の2.22%、08服装・皮革・羽毛およびその他繊維製品製造業の10.76%、13非金属鉱物製品業の31.79%、21その他製造業の10.54%、28郵政業の80.61%、34総合技術サービス業の5.75%の減少となった。

表2 産業別国内生産額の推移

産業計	国内生産額 (万円)					伸び率 (%)				寄与度 (%)			
	名目		実質		2007年	名目		実質		名目		実質	
	1997年	2002年	1997年	2002年		1997年 ~ 2002年	2002年 ~ 2007年	1997年 ~ 2002年	2002年 ~ 2007年	1997年 ~ 2002年	2002年 ~ 2007年		
産業計	1,998,442,320	3,134,305,024	2,792,763,581	4,137,873,371	8,188,589,620	56.84	161.26	48.16	97.89	1.95	6.48	0.89	3.37
01 農・林・牧畜・漁業	246,773,827	285,787,422	324,650,376	349,630,636	488,930,000	15.81	71.08	7.69	39.84	1.95	6.48	0.89	3.37
02 石炭採掘と選鉱業	22,274,791	40,109,090	38,994,432	64,756,295	96,450,530	80.06	140.47	66.07	48.94	0.89	1.80	0.92	0.77
03 石油・天然ガス採掘業	16,313,945	32,633,054	53,628,563	79,353,727	95,348,874	100.03	192.18	47.97	20.16	0.82	2.00	0.92	0.39
04 金属鉱採掘・選鉱業	11,947,826	14,524,834	21,835,637	31,668,250	61,493,459	21.57	323.37	45.03	94.18	0.13	1.50	0.35	0.72
05 非金属鉱・選鉱業	17,747,325	15,904,912	30,653,214	19,571,638	38,516,131	▲10.38	142.17	▲36.15	96.80	▲0.09	0.72	▲0.40	0.46
06 食品製造および煙草加工業	137,925,948	144,807,829	163,044,922	166,658,561	417,903,947	4.99	188.59	2.22	150.75	0.34	8.71	0.13	6.07
07 繊維業	92,776,597	90,055,518	112,124,830	109,635,840	251,973,509	▲2.93	179.80	▲2.22	129.83	▲0.14	5.17	▲0.09	3.44
08 服装・皮革・羽毛およびその他繊維製品製造業	60,889,032	66,298,845	99,390,235	88,693,076	180,725,774	8.88	172.59	▲10.76	103.77	0.27	3.65	▲0.38	2.22
09 木材加工および家具製造業	22,411,821	39,489,398	26,446,563	45,279,815	109,939,306	76.20	178.40	71.21	142.80	0.85	2.25	0.67	1.56
10 製紙・印刷および文化・教育・体育用品製造業	44,190,857	70,501,802	46,261,640	77,374,188	149,330,075	59.54	111.81	67.25	93.00	1.32	2.52	1.11	1.74
11 石油化工、コークスおよび核燃料加工業	30,981,911	60,846,185	81,686,644	114,125,711	210,745,642	96.39	246.36	39.71	84.66	1.49	4.78	1.16	2.34
12 化学工業	152,122,332	215,726,167	165,272,666	271,836,383	619,980,926	41.81	187.39	64.48	128.07	3.18	12.90	3.82	8.41
13 非金属鉱物製品業	88,074,034	58,045,338	91,084,238	62,128,266	228,043,740	▲34.09	292.87	▲31.79	267.05	▲1.50	5.42	▲1.04	4.01
14 金属製錬および圧延加工業	77,750,306	153,676,941	120,528,756	300,873,624	610,959,762	97.65	297.56	149.63	103.06	3.80	14.59	6.46	7.49
15 金属製品業	49,832,738	59,976,479	59,486,704	71,337,635	177,054,748	20.36	195.21	19.92	148.19	0.51	3.74	0.42	2.55
16 通用、専用設備製造業	82,267,327	129,973,098	65,169,699	131,817,126	394,865,917	57.99	203.81	102.27	199.56	2.39	8.45	2.39	6.36
17 交通運輸設備製造業	53,138,394	96,466,982	51,475,661	99,222,920	329,784,416	81.54	241.86	92.76	232.37	2.17	7.44	1.71	5.57
18 電気機械および器材製造業	55,600,362	71,216,369	64,187,981	84,734,547	271,550,146	28.09	281.30	32.01	220.47	0.78	6.39	0.74	4.51
19 通信設備、電子計算機およびその他電子設備製造業	48,963,693	129,773,661	40,017,880	115,483,119	411,902,530	165.04	217.40	188.58	256.68	4.04	9.00	2.70	7.16
20 計測器具および文化、事務用機械製造業	8,302,376	16,892,784	7,366,165	15,637,428	48,796,644	103.47	188.86	112.29	212.05	0.43	1.02	0.30	0.80
21 その他製造業	23,076,628	20,507,402	29,539,006	26,424,222	61,834,239	▲11.13	201.52	▲10.54	134.01	▲0.13	1.32	▲0.11	0.86
22 廃品廃棄物業	5,341,756	8,417,752	11,328,469	12,516,793	43,659,772	57.58	418.66	10.49	248.81	0.15	1.12	0.04	0.75
23 電力、熱力の生産と供給業	39,087,093	79,116,903	48,927,028	88,446,895	314,859,884	102.41	297.97	80.77	255.99	2.00	7.52	1.42	5.47
24 ガス生産と供給業	1,394,978	3,637,764	1,769,059	4,453,403	11,082,895	160.78	204.66	151.74	148.86	0.11	0.24	0.10	0.16
25 水生産と供給業	3,827,858	5,664,670	6,660,020	6,779,366	11,788,262	47.99	108.10	1.79	73.88	0.09	0.20	0.00	0.12
26 建設業	173,855,000	281,326,821	210,925,610	330,698,774	627,217,352	61.82	122.95	56.78	89.66	5.38	11.04	4.29	7.17
27 交通運輸および倉庫業	50,662,698	140,959,757	82,325,471	210,807,399	317,001,113	178.23	124.89	156.07	50.37	4.52	5.62	4.60	2.57
28 郵政業	19,589,200	5,104,535	28,418,441	5,509,420	7,307,574	▲73.94	43.16	▲80.61	32.64	▲0.72	0.07	▲0.82	0.04
29 卸売と小売業	110,485,707	171,449,131	135,138,614	203,589,689	288,325,411	55.18	68.17	50.65	41.62	3.05	3.73	2.45	2.05
30 金融保険業	35,952,760	73,139,316	82,219,807	115,890,233	194,810,240	103.43	166.36	40.95	68.10	1.86	3.88	1.21	1.91
31 不動産業	18,553,568	73,536,923	24,742,596	92,581,232	147,746,232	296.35	100.91	274.18	59.59	2.75	2.37	2.43	1.33
32 社会サービス・居民サービスおよびその他サービス	134,668,323	353,834,054	301,499,389	528,936,348	752,723,818	162.74	112.73	75.44	42.31	10.97	12.73	8.14	5.41
33 科学研究事業	2,776,263	7,337,544	7,472,631	11,927,611	13,790,171	164.30	87.94	59.62	15.62	0.23	0.21	0.16	0.05
34 総合技術サービス業	14,548,947	21,811,165	39,162,775	36,909,244	43,970,864	49.92	101.60	▲5.75	19.13	0.36	0.71	▲0.08	0.17
35 公共管理と社会組織	44,336,099	95,754,579	119,327,859	162,583,957	158,175,717	115.97	65.19	36.25	▲2.71	2.57	1.99	1.55	▲0.11

(出所) 国家統計局国民経済核算司 (1999) 「1997年度中国投入産出表」、国家統計局国民経済核算司 (2006) 「2002年度中国投入産出表」、国家統計局国民経済核算司 (2009) 「2007年度中国投入産出表」、中国統計出版社より作成。

名目と実質の両方では、郵政業の伸びが大きく減少したことを示した。また2002年から2007年にかけて減少したのは、名目ではなかったが、実質では35公共管理と社会組織の2.71%の減少となった。

次に寄与度から考察してみよう。1997年から2002年においてプラス方向に寄与した産業は名目と実質においてはほとんどであったが、寄与度10%を超えた産業は、名目では32社会サービス・居民サービスおよびその他サービス(10.97%)であり、実質では寄与度10%を超える産業はなかった。一方、1997年から2002年においてマイナス方向に寄与した産業は、名目では05非金属鉱・選鉱業(▲0.09%)、07紡績業(▲0.14%)、13非金属鉱物製品業(▲1.50%)、21その他製造業(▲0.13%)、28郵政業(▲0.72%)であり、実質では05非金属鉱・選鉱業(▲0.40%)、07紡績業(▲0.09%)、08服装・皮革・羽毛およびその他繊維製品製造業(▲0.38%)、13非金属鉱物製品業(▲1.04%)、21その他製造業(▲0.11%)、28郵政業(▲0.82%)、34総合技術サービス業(▲0.08%)であった。

また、2002年から2007年においてプラス方向に寄与した産業は名目と実質においてはほとんどであったが、寄与度10%を超えた産業は、名

目では12化学工業(12.90%)、14金属製錬および圧延加工業(14.59%)、26建設業(11.04%)、32社会サービス・居民サービスおよびその他サービス(12.73%)であり、実質では示さなかった。一方、2002年から2007年においてマイナス方向に寄与した産業は、名目ではなかったが、実質では35公共管理と社会組織(▲0.11%)であった。

1.2 中間投入と粗付加価値

国内生産額のうち、生産のために必要となった原材料・燃料など財およびサービスの「中間投入」は、名目では1997年が12兆4,140億1,607万元、2002年が19兆1,571億5,984万元、2007年が55兆2,815億1,509万元となり、中間投入率はそれぞれ62.1%(1997年)、61.1%(2002年)、67.5%(2007年)であった。実質では1997年が17兆749億5,365万元、2002年が25兆9,883億6,435万元、2007年が55兆2,815億1,509万元となり、中間投入率はそれぞれ57.5%(1997年)、60.1%(2002年)、67.5%(2007年)であった(表3)。

一方、生産活動によって新たに付け加えられた「粗付加価値」は、名目では1997年が7兆5,704億713万元、2002年が12兆1,858億9,042万元、2007年26兆6,043億8,111万元となり、粗付

表3 中間投入と粗付加価値

		国内生産額(万元)			構成比(%)			伸び率(%)	
		1997年	2002年	2007年	1997年	2002年	2007年	1997年~2002年	2002年~2007年
名目	国内生産額	1,998,442,320	3,134,305,026	8,188,589,620	100.0	100.0	100.0	56.8	161.3
	中間投入	1,241,401,607	1,915,715,984	5,528,151,509	62.1	61.1	67.5	54.3	188.6
	(うちサービス部門)	67,382,720	160,203,414	371,447,446	3.4	5.1	4.5	137.8	131.9
	粗付加価値	757,040,713	1,218,589,042	2,660,438,111	37.9	38.9	32.5	61.0	118.3
実質	国内生産額	2,971,639,979	4,326,032,117	8,188,589,620	100.0	100.0	100.0	45.6	89.3
	中間投入	1,707,495,365	2,598,836,435	5,528,151,509	57.5	60.1	67.5	52.2	112.7
	(うちサービス部門)	181,242,811	272,259,698	371,447,446	6.1	6.3	4.5	50.2	36.4
	粗付加価値	1,264,144,614	1,727,195,682	2,660,438,111	42.5	39.9	32.5	36.6	54.0

(出所) 国家統計局国民経済核算司(1999)「1997年度中国投入産出表」、国家統計局国民経済核算司(2006)「2002年度中国投入産出表」、国家統計局国民経済核算司(2009)「2007年度中国投入産出表」、中国統計出版社より作成。

加価値率はそれぞれ37.9% (1997年), 38.9% (2002年), 32.5% (2007年)であった。実質では1997年が12兆6,414億4,614万元, 2002年が17兆2,719億5,682万元, 2007年が26兆6,043億8,111万元となり, 粗付加価値率はそれぞれ42.5% (1997年), 39.9% (2002年), 32.5% (2007年)であった (表3)。

1.3 産業別の中間投入率とサービスの中間投入率

1997年から2002年の産業別の中間投入率の変化を35部門表でみると, 名目では大きく上昇したのは, 08服装・皮革・羽毛およびその他繊維製品製造業 (68.8%から75.4%へ6.6%上昇), 16通用, 専用設備製造業 (66.4%から71.9%へ5.5%上昇), 20計測器器具および文化, 事務用機械製造業 (68.7%から74.3%へ5.6%上昇), 24ガス生産と供給業 (73.7%から79.6%へ6.0%上昇), 26建設業 (71.3%から76.6%5.3%上昇), 27交通運輸および倉庫業 (44.8から51.6%へ6.8%上昇), 28郵政業 (42.5%から60.0%へ17.5%上昇), などであり, 著しく低下したのは, 02石炭採掘と選鉱業 (48.6%から43.1%へ5.5%低下), 04金属鉱採掘・選鉱業 (64.6%から56.9%へ7.6%低下), 23電力, 熱力の生産と供給業 (56.8%から49.9%へ6.9%低下), 32社会サービス・居民サービスおよびその他サービス (58.7%から51.1%へ7.6%低下), 33科学研究事業 (61.2%から53.4%7.8%低下), 35公共管理と社会組織 (54.9%から49.2%へ5.7%低下), などであった (表4)。

実質で10%差以上上昇したのは, 05非金属鉱・選鉱業 (48.1%から58.8%へ10.7%上昇), 08服装・皮革・羽毛およびその他繊維製品製造業 (45.5%から66.6%へ21.1%上昇), 11石油化工, コークスおよび核燃料加工業 (77.7%から89.9%へ12.2%上昇), 25水生産と供給業 (41.9%から52.4%へ10.5%上昇), 26建設業

(73.7%から89.0%へ15.3%上昇), 28郵政業 (45.6%から72.4%へ26.8%上昇), 33科学研究事業 (28.3%から40.2%へ11.9%上昇), などであり, 逆に10%差以上を低下したのは, 04金属鉱採掘・選鉱業 (53.8%から38.1%へ15.8%低下), 12化学工業 (88.3%から78.0%へ10.3%低下), 14金属製錬および圧延加工業 (84.9%から65.0%へ19.9%低下), 16通用, 専用設備製造業 (108.7%から98.8%へ10.0%低下), 23電力, 熱力の生産と供給業 (75.3%から65.1%へ10.2%低下), などであった (表4)。

また, 2002年から2007年の変化をみると, 名目では02石炭採掘と選鉱業 (43.1%から54.1%へ10.9%上昇), 03石油・天然ガス採掘業 (28.9%から40.3%へ11.4%上昇), 10製紙, 印刷および文化・教育・体育用品製造業 (66.3%から76.2%へ9.8%上昇), 22廃品廃棄物業 (0.0%から19.1%へ19.1%上昇), 23電力, 熱力の生産と供給業 (49.9%から72.0%22.1%上昇), などの上昇し, 28郵政業 (60.0%から50.9%へ9.1%低下), 29卸売と小売業 (45.9%から39.9%へ6.0%低下), 30金融保険業 (36.1%から31.1%へ5.0%低下), 31不動産業 (26.9%から16.6%へ10.3%低下), 35公共管理と社会組織 (49.2%から45.1%へ4.1%低下), など低下した (表4)。

実質では02石炭採掘と選鉱業 (36.9%から54.1%へ17.2%上昇), 03石油・天然ガス採掘業 (16.7%から40.3%へ23.6%上昇), 04金属鉱採掘・選鉱業 (38.1%から64.8%へ26.8%上昇), 08服装・皮革・羽毛およびその他繊維製品製造業 (66.6%から77.7%へ11.1%上昇), 14金属製錬および圧延加工業 (65.0%から80.5%へ15.5%上昇), 22廃品廃棄物業 (0.0%から19.1%へ19.1%上昇), 32社会サービス・居民サービスおよびその他サービス (42.8%から55.9%へ13.1%上昇), 33科学研究事業 (40.2%から56.4%へ16.2%上昇), 34総合技術サービス業 (35.8%から46.2%へ10.4%上昇), など大きく

表4 産業別中間投入率

(単位: %)

	名 目		実 質		2007年	差 (名目)		差 (実質)	
	1997年	2002年	1997年	2002年		2002年-1997年	2007年-2002年	2002年-1997年	2007年-2002年
産 業 計	62.1	61.1	61.1	62.8	67.5	▲1.0	6.4	1.7	4.7
01 農・林・牧畜・漁業	40.3	41.8	41.9	43.5	41.4	1.5	▲0.4	1.7	▲2.2
02 石炭採掘と選鉱業	48.6	43.1	41.1	36.9	54.1	▲5.5	10.9	▲4.1	17.2
03 石油・天然ガス採掘業	26.2	28.9	11.5	16.7	40.3	2.7	11.4	5.2	23.6
04 金属鉱採掘・選鉱業	64.6	56.9	53.8	38.1	64.8	▲7.6	7.9	▲15.8	26.8
05 非金属鉱・選鉱業	55.1	53.5	48.1	58.8	60.8	▲1.6	7.3	10.7	2.0
06 食品製造および煙草加工業	72.3	68.9	81.5	73.7	75.6	▲3.3	6.7	▲7.9	2.0
07 繊維業	71.8	75.2	68.3	74.2	80.5	3.4	5.3	5.9	6.3
08 服装・皮革・羽毛およびその他繊維製品製造業	68.8	75.4	45.5	66.6	77.7	6.6	2.3	21.1	11.1
09 木材加工および家具製造業	72.1	72.7	72.9	78.4	76.2	0.7	3.5	5.4	▲2.1
10 製紙、印刷および文化・教育・体育用品製造業	68.5	66.3	76.0	72.6	76.2	▲2.2	9.8	▲3.4	3.6
11 石油化工、コークスおよび核燃料加工業	77.9	82.8	77.7	89.9	82.2	4.9	▲0.6	12.2	▲7.7
12 化学工業	73.1	73.1	88.3	78.0	79.7	▲0.1	6.6	▲10.3	1.7
13 非金属鉱物製品業	68.4	67.1	88.6	83.4	72.5	▲1.3	5.4	▲5.2	▲10.8
14 金属製錬および圧延加工業	79.6	75.6	84.9	65.0	80.5	▲4.0	4.9	▲19.9	15.5
15 金属製品業	76.7	76.3	96.0	102.5	79.2	▲0.3	2.8	6.5	▲23.3
16 通用、専用設備製造業	66.4	71.9	108.7	98.8	76.9	5.5	5.0	▲10.0	▲21.9
17 交通運輸設備製造業	73.8	73.8	83.8	88.5	80.5	▲0.0	6.7	4.7	▲8.0
18 電気機械および器材製造業	77.7	75.9	87.2	90.9	83.0	▲1.8	7.1	3.6	▲7.9
19 通信設備、電子計算機およびその他電子設備製造業	74.6	79.0	84.1	89.8	83.5	4.3	4.5	5.7	▲6.3
20 計測器具および文化、事務用機械製造業	68.7	74.3	85.2	94.4	78.8	5.6	4.6	9.3	▲15.6
21 その他製造業	68.1	71.9	66.0	72.2	75.0	3.8	3.2	6.2	2.8
22 廃品廃棄物業	0.0	0.0	0.0	0.0	19.1	0.0	19.1	0.0	19.1
23 電力、熱力の生産と供給業	56.8	49.9	75.3	65.1	72.0	▲6.9	22.1	▲10.2	6.9
24 ガス生産と供給業	73.7	79.6	101.1	99.9	80.0	6.0	0.3	▲1.2	▲20.0
25 水生産と供給業	50.0	50.0	41.9	52.4	53.5	▲0.0	3.6	10.5	1.1
26 建設業	71.3	76.6	73.7	89.0	76.9	5.3	0.3	15.3	▲12.1
27 交通運輸および倉庫業	44.8	51.6	50.0	51.8	53.9	6.8	2.3	1.7	2.1
28 郵政業	42.5	60.0	45.6	72.4	50.9	17.5	▲9.1	26.8	▲21.4
29 卸売と小売業	49.0	45.9	58.8	53.3	39.9	▲3.1	▲6.0	▲5.5	▲13.4
30 金融保険業	39.0	36.1	33.9	34.2	31.1	▲2.9	▲5.0	0.2	▲3.1
31 不動産業	24.1	26.9	33.6	33.3	16.6	2.8	▲10.3	▲0.2	▲16.7
32 社会サービス・居民サービスおよびその他サービス	58.7	51.1	37.3	42.8	55.9	▲7.6	4.8	5.5	13.1
33 科学研究事業	61.2	53.4	28.3	40.2	56.4	▲7.8	3.0	11.9	16.2
34 総合技術サービス業	43.3	41.9	27.6	35.8	46.2	▲1.4	4.4	8.3	10.4
35 公共管理と社会組織	54.9	49.2	35.7	41.1	45.1	▲5.7	▲4.1	5.5	4.0

(出所) 国家統計局国民経済核算司 (1999) 「1997年度中国投入産出表」、国家統計局国民経済核算司 (2006) 「2002年度中国投入産出表」、国家統計局国民経済核算司 (2009) 「2007年度中国投入産出表」、中国統計出版社より作成。

(注) 表の中では小数点以下1桁だけを表示し、その以降の数値は四捨五入で切り捨てた。そのため、計算後の表示上では0.1ポイントのズレが生じたところもある。

く上昇し、13非金属鉱物製品業 (83.4%から72.5%へ10.8%低下)、15金属製品業 (102.5%から79.2%へ23.3%低下)、16通用、専用設備製造業 (98.8%から76.9%へ21.9%低下)、20計測器具および文化、事務用機械製造業 (94.4%から78.8%へ15.6%低下)、24ガス生産と供給業 (99.9%から80.0%へ20.0%低下)、26建設業 (89.0%から76.9%へ12.1%低下)、28郵政業

(72.4%から50.9%へ21.4%低下)、29卸売と小売業 (53.3%から39.9%へ13.4%低下)、31不動産業 (33.3%から16.6%へ16.7%低下)、など著しく低下した。

ここで中間投入を「財」と「サービス」に分けて、産業別のサービスの中間投入率を考察してみよう。

「財」の投入とは、01農・林・牧畜・漁業、

02石炭採掘と選鉱業, 03石油・天然ガス採掘業, 04金属鉱採掘・選鉱業, 05非金属鉱・選鉱業, 06食品製造および煙草加工業, 07紡績業, 08服装・皮革・羽毛およびその他繊維製品製造業, 09木材加工および家具製造業, 10製紙, 印刷および文化・教育・体育用品製造業, 11石油化工, コークスおよび核燃料加工業, 12化学工業, 13非金属鉱物製品業, 14金属製錬および圧延加工業, 15金属製品業, 16通用, 専用設備製造業, 17交通運輸設備製造業, 18電気機械および器材製造業, 19通信設備, 電子計算機およびその他電子設備製造業, 20計測器具および文化, 事務用機械製造業, 21その他製造業, 23電力, 熱力の生産と供給業, 24ガス生産と供給業, 26建設業の投入を指し, 22廃品廃棄物業, 25水生産と供給業, 27交通運輸および倉庫業, 28郵政業, 29卸売と小売業, 30金融保険業, 31不動産業, 32社会サービス・居民サービスおよびその他サービス, 33研究・試験発展業, 34総合技術サービス業, 35公共管理と社会組織からの投入は「サービス」の投入とした。

表5の産業別のサービスの中間投入率をみると, 名目では1997年の11.8%から2002年の15.1%へ増大したが, 2002年から2007年(12.4%)にかけて減少した。実質では同様の傾向が見られる。1997年の14.8%から2002年の16.4%へ増大したが, その後減少し, 2007年は12.4%となった。

1.4 粗付加価値の構成比と伸び率

粗付加価値額は, 名目では1977年が7兆5,704億713万円, 2002年が12兆1,858億9,042万円, 2007年が26兆6,043億8,111万円となった。伸び率は, 1997年から2002年にかけて61.0%の増加, 2002年から2007年にかけて118.3%の増加となった(表6)。

粗付加価値の項目別構成比をみると, 雇用者所得は, 1997年が13.6%, 2002年が48.4%,

2007年が41.4%と増大した。一方, 生産税净额(日本の間接税に相当する)は1997年が54.9%, 2002年が14.3%, 2007年が14.5%と減少した。また営業余剰は, 1997年が18.0%, 2002年が21.9%, 2007年が30.2%と増大した。

粗付加価値の項目ごとの伸び率をみると, 名目では1997年から2002年にかけて, 雇用者所得が471.7%の増加, 生産税净额が58.0%の減少, 資本減耗引当が82.9%の増加, 営業余剰が96.3%の増加となった。これに対して2002年から2007年にかけて, 雇用者所得が86.7%の増加, 生産税净额が120.0%の増加, 資本減耗引当が98.8%の増加, 営業余剰が200.4%の増加となった。

なお, 粗付加価値項目については, 日本と同様にダブルインフレーション方式が採用され, 実質化された国内生産額と実質化された中間投入額の差額をもってその実質額を算出したため, それぞれの項目の名目額および実質額は同一金額となっている。

1.5 総供給・総需要・最終需要の構成比と伸び率

国内生産額と輸入を合わせた財・サービスの総供給は, 名目では1997年が21兆2,603億3,012万円, 2002年が34兆372億9,832万円, 2007年が89兆2,879億5,167万円となり, 実質では1997年が31兆1,935億9,310万円, 2002年が46兆125億4,436万円, 2007年が89兆2,879億5,167万円となった。伸び率は, 名目では1997年から2002年は60.1%の増加, 2002年から2007年は162.3%の増加となり, 実質では1997年から2002年は47.5%の増加, 2002年から2007年は94.1%の増加となった。

また, 2007年の総供給のうち, 国内生産額は81兆8,858億9,620万円, 輸入は7兆4,020億5,547万円となった。総供給の構成比の変化を名目でみると, 国内生産額は1997年が94.0%, 2002年

表5 産業別のサービスの中間投入率

	名目		実質		2007年	差(名目)		差(実質)	
	1997年	2002年	1997年	2002年		2002年-1997年	2007年-2002年	2002年-1997年	2007年-2002年
産業計	11.8	15.1	14.8	16.4	12.4	3.3	▲2.7	1.6	▲4.0
01 農・林・牧畜・漁業	5.5	8.0	7.3	9.2	6.4	2.4	▲1.6	1.9	▲2.9
02 石炭採掘と選鉱業	10.5	13.7	11.7	12.8	13.6	3.2	▲0.1	1.1	0.8
03 石油・天然ガス採掘業	4.8	8.5	3.1	5.8	7.3	3.8	▲1.2	2.7	1.5
04 金属鉱採掘・選鉱業	12.7	12.4	12.1	8.9	11.1	▲0.3	▲1.2	▲3.2	2.3
05 非金属鉱・選鉱業	16.9	18.4	17.5	22.9	14.8	1.5	▲3.5	5.3	▲8.0
06 食品製造および煙草加工業	7.4	12.0	12.1	15.9	9.1	4.6	▲2.9	3.7	▲6.7
07 紡績業	8.0	10.3	12.7	13.2	6.6	2.3	▲3.7	0.5	▲6.6
08 服装・皮革・羽毛およびその他繊維製品製造業	8.4	14.7	12.2	20.1	8.8	6.3	▲5.8	7.9	▲11.2
09 木材加工および家具製造業	12.3	14.8	18.7	19.6	9.4	2.5	▲5.4	0.9	▲10.2
10 製紙、印刷および文化・教育・体育用品製造業	12.2	15.8	22.9	21.8	13.9	3.5	▲1.9	▲1.1	▲7.9
11 石油化工、コークスおよび核燃料加工業	9.0	10.7	5.7	8.2	6.3	1.7	▲4.4	2.5	▲1.9
12 化学工業	9.5	12.1	14.4	13.6	9.2	2.6	▲2.9	▲0.9	▲4.3
13 非金属鉱物製品業	12.8	18.4	22.7	25.6	12.6	5.6	▲5.9	2.8	▲13.0
14 金属製錬および圧延加工業	13.9	15.3	15.6	11.2	11.4	1.3	▲3.8	▲4.4	0.2
15 金属製品業	13.8	13.5	26.8	17.3	8.6	▲0.3	▲5.0	▲9.5	▲8.7
16 通用、専用設備製造業	9.2	13.2	18.7	18.3	10.1	4.0	▲3.1	▲0.4	▲8.2
17 交通運輸設備製造業	7.2	10.9	15.1	16.5	8.6	3.7	▲2.3	1.4	▲7.9
18 電気機械および器材製造業	9.9	13.8	18.2	17.3	10.0	3.9	▲3.7	▲0.9	▲7.3
19 通信設備、電子計算機およびその他電子設備製造業	7.7	10.6	17.6	18.9	9.6	2.9	▲1.0	1.3	▲9.3
20 計測器具および文化、事務用機械製造業	9.7	12.1	21.9	18.9	8.4	2.4	▲3.7	▲3.0	▲10.5
21 その他製造業	10.7	14.2	17.1	16.5	8.8	3.5	▲5.3	▲0.6	▲7.6
22 廃品廃棄物業	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2	0.0	14.2	0.0	14.2
23 電力、熱力の生産と供給業	13.2	13.5	17.5	17.4	9.0	0.3	▲4.5	▲0.1	▲8.4
24 ガス生産と供給業	16.0	21.1	17.8	24.7	8.3	5.1	▲12.8	7.0	▲16.4
25 水生産と供給業	13.8	15.9	15.1	18.6	18.7	2.1	2.8	3.6	0.1
26 建設業	12.4	17.1	8.9	14.6	15.1	4.7	▲2.0	5.7	0.5
27 交通運輸および倉庫業	15.2	22.2	19.6	22.7	18.5	7.0	▲3.7	3.0	▲4.2
28 郵政業	13.6	22.7	21.7	34.3	27.8	9.1	5.1	12.6	▲6.5
29 卸売と小売業	23.1	23.8	44.1	35.2	28.5	0.7	4.7	▲9.0	▲6.6
30 金融保険業	27.2	26.2	23.6	25.1	24.7	▲1.0	▲1.5	1.5	▲0.4
31 不動産業	10.4	16.5	14.4	17.7	8.9	6.1	▲7.6	3.3	▲8.8
32 サービス・住民サービスおよびその他サービス	16.8	15.2	12.6	13.4	18.1	▲1.6	2.9	0.8	4.6
33 科学研究事業	15.6	16.3	11.5	15.0	15.3	0.7	▲1.0	3.4	0.4
34 総合技術サービス業	18.6	22.9	15.6	21.9	21.3	4.3	▲1.6	6.3	▲0.5
35 公共管理と社会組織	30.1	30.0	24.0	27.9	24.3	▲0.1	▲5.7	3.9	▲3.7

(出所) 国家統計局国民経済核算司(1999)「1997年度中国投入産出表」、国家統計局国民経済核算司(2006)「2002年度中国投入産出表」、国家統計局国民経済核算司(2009)「2007年度中国投入産出表」、中国統計出版社より作成。

表6 粗付加価値の構成比と伸び率

	国内生産額(万元)			構成比(%)			伸び率(%)		
	1997年	2002年	2007年	1997年	2002年	2007年	1997年~2002年	2002年~2007年	
名目	粗付加価値計	757,040,713	1,218,589,042	2,660,438,111	100.0	100.0	100.0	61.0	118.3
	雇用者所得	103,122,193	589,504,994	1,100,473,000	13.6	48.4	41.4	471.7	86.7
	生産税淨額	415,403,512	174,622,114	385,187,233	54.9	14.3	14.5	▲58.0	120.6
	資本減耗引当	102,449,091	187,405,669	372,555,322	13.5	15.4	14.0	82.9	98.8
	営業余剰	136,065,916	267,056,265	802,222,556	18.0	21.9	30.2	96.3	200.4
実質	粗付加価値計	1,264,144,614	1,727,195,682	2,660,438,111	—	—	—	36.6	54.0

(出所) 国家統計局国民経済核算司(1999)「1997年度中国投入産出表」、国家統計局国民経済核算司(2006)「2002年度中国投入産出表」、国家統計局国民経済核算司(2009)「2007年度中国投入産出表」、中国統計出版社より作成。

が92.1%，2007年が91.7%となり，輸入は1997年が6.0%，2002年が7.9%，2007年が8.3%となった。

これを実質でみると，国内生産額の構成比は1997年が89.5%，2002年が89.9%，2007年が91.7%となり，輸入の構成比は1997年が10.5%，2002年が10.1%，2007年が8.3%となった。国内生産額の構成比は名目，実質とも増大傾向を示

した。しかし，輸入の構成比は名目では増大傾向を示したが，実質では減少傾向を示した（表7）。

表8に示された総需要額は表7に示された総供給額と一致する。

総需要の内訳を各産業部門の生産のための原材料・燃料などとして必要な中間需要と消費，投資・輸出などの最終需要にわけてみると，名

表7 総供給の推移

		国内生産額（万元）			構成比（%）			伸び率（%）	
		1997年	2002年	2007年	1997年	2002年	2007年	1997年～2002年	2002年～2007年
名目	総供給	2,126,033,012	3,403,729,832	8,928,795,167	100.0	100.0	100.0	60.1	162.3
	国内生産額	1,998,442,320	3,134,305,024	8,188,589,620	94.0	92.1	91.7	56.8	161.3
	輸入	127,590,693	269,424,808	740,205,547	6.0	7.9	8.3	111.2	174.7
実質	総供給	3,119,359,310	4,601,254,436	8,928,795,167	100.0	100.0	100.0	47.5	94.1
	国内生産額	2,792,763,581	4,137,873,371	8,188,589,620	89.5	89.9	91.7	48.2	97.9
	輸入	326,595,729	463,381,065	740,205,547	10.5	10.1	8.3	41.9	59.7

（出所）国家統計局国民経済核算司（1999）「1997年度中国投入産出表」，国家統計局国民経済核算司（2006）「2002年度中国投入産出表」，国家統計局国民経済核算司（2009）「2007年度中国投入産出表」，中国統計出版社より作成。

表8 総需要の構成比と伸び率

		国内生産額（万元）			構成比（%）			伸び率（%）	
		1997年	2002年	2007年	1997年	2002年	2007年	1997年～2002年	2002年～2007年
名目	総需要	2,126,033,012	3,403,729,832	8,928,795,167	100.0	100.0	100.0	60.1	162.3
	最終需要	895,046,644	1,482,005,171	3,382,039,495	42.1	43.5	37.9	65.6	128.2
	国内最終需要	729,614,597	1,172,561,997	2,426,629,585	34.3	34.4	27.2	60.7	107.0
	消費	445,038,297	716,911,998	1,317,435,370	20.9	21.1	14.8	61.1	83.8
	投資	284,576,300	455,649,999	1,109,194,214	13.4	13.4	12.4	60.1	143.4
	輸出	165,432,047	309,443,174	955,409,910	7.8	9.1	10.7	87.1	208.8
	中間需要	1,241,401,607	1,915,715,984	5,528,151,509	58.4	56.3	61.9	54.3	188.6
その他	▲10,415,239	6,008,677	18,604,163	—	—	—	—	—	
実質	総需要	3,119,359,310	4,601,254,436	8,928,795,167	100.0	100.0	100.0	47.5	94.1
	最終需要	1,438,523,981	1,992,083,736	3,382,039,495	46.1	43.3	37.9	38.5	69.8
	国内最終需要	1,015,065,194	1,459,875,480	2,426,629,585	32.5	31.7	27.2	43.8	66.2
	消費	636,441,988	922,090,999	1,317,435,370	20.4	20.0	14.8	44.9	42.9
	投資	378,623,205	537,784,480	1,109,194,214	12.1	11.7	12.4	42.0	106.3
	輸出	423,458,787	532,208,257	955,409,910	13.6	11.6	10.7	25.7	79.5
	中間需要	1,707,495,365	2,598,836,435	5,528,151,509	54.7	56.5	61.9	52.2	112.7
その他	▲26,660,037	10,334,264	18,604,163	—	—	—	—	—	

（出所）国家統計局国民経済核算司（1999）「1997年度中国投入産出表」，国家統計局国民経済核算司（2006）「2002年度中国投入産出表」，国家統計局国民経済核算司（2009）「2007年度中国投入産出表」，中国統計出版社より作成。

表9 最終需要の構成

	国内生産額 (万元)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)		
	1997年	2002年	2007年	1997年	2002年	2007年	1997年~ 2002年	2002年~ 2007年	1997年~ 2002年	2002年~ 2007年	
名目	最終需要計	895,046,644	1,482,005,171	3,382,039,495	100.0	100.0	100.0	65.6	128.2		
	家計消費支出	357,789,597	525,712,997	965,526,184	40.0	35.5	28.5	46.9	83.7	18.76	29.68
	一般政府消費支出	87,248,700	191,199,001	351,909,186	9.7	12.9	10.4	119.1	84.1	11.61	10.84
	国内総固定資本形成	251,542,000	436,321,000	1,054,358,700	28.1	29.4	31.2	73.5	141.6	20.64	41.70
	在庫純増	33,034,300	19,328,999	54,835,514	3.7	1.3	1.6	▲41.5	183.7	▲1.53	2.40
	輸出	165,432,047	309,443,174	955,409,910	18.5	20.9	28.2	87.1	208.8	16.09	43.59
実質	最終需要計	1,438,523,981	1,992,083,736	3,382,039,495	100.0	100.0	100.0	38.5	69.8		
	家計消費支出	401,764,618	597,155,463	965,526,184	27.9	30.0	28.5	48.6	61.7	13.58	18.49
	一般政府消費支出	234,677,370	324,935,536	351,909,186	16.3	16.3	10.4	38.5	8.3	6.27	1.35
	国内総固定資本形成	294,064,833	504,540,726	1,054,358,700	20.4	25.3	31.2	71.6	109.0	14.63	27.60
	在庫純増	84,558,372	33,243,754	54,835,514	5.9	1.7	1.6	▲60.7	64.9	▲3.57	1.08
	輸出	423,458,787	532,208,257	955,409,910	29.4	26.7	28.2	25.7	79.5	7.56	21.24

(出所) 国家統計局国民経済核算司 (1999)「1997年度中国投入産出表」、国家統計局国民経済核算司 (2006)「2002年度中国投入産出表」、国家統計局国民経済核算司 (2009)「2007年度中国投入産出表」、中国統計出版社より作成。

(注) 表の中では小数点以下1桁だけを表示し、その以降の数値は四捨五入で切り捨てた。そのため、計算後の表示上では0.1ポイントのズレが生じたところもある。

目では中間需要の割合は1997年が58.4%、2002年が56.3%、2007年が61.9%となり、最終需要の割合は、1997年が42.1%、2002年が43.5%、2007年が37.9%となった。実質では中間需要の割合は1997年が54.7%、2002年が56.5%、2007年が61.9%と増大したが、最終需要の割合は、1997年が46.1%、2002年が43.3%、2007年が37.9%と明らかに減少した(表8)。

なお、最終需要の内訳である国内最終需要の「消費」と「投資」をみると、1997年から2002年、2002年から2007年の伸び率は名目、実質ともに大きな増加傾向で推移した。また最終需要の内訳である「輸出」をみると、1997年から2002年、2002年から2007年の伸び率は2桁の増加となった。

2007年の中国における最終需要は、名目・実質では33兆8,203億9,495万元であり、内訳をみるとその構成比は、家計消費支出が28.5%、一般政府消費支出が10.4%、国内総固定資本形成が31.2%、在庫純増が1.6%、輸出が28.2%となった(表9)。

1997年に比べ構成比が上昇したのは、名目で

は一般政府消費支出(1997年の9.7%から0.7%上昇)、国内総固定資本形成(1997年の28.1%から3.1%上昇)、輸出(1997年の18.5%から9.7%上昇)、逆に低下したのは、家計消費支出(1997年の40.0%から11.5%低下)、在庫純増(1997年の3.7%から2.1%低下)となった。実質では家計消費支出(1997年の27.9%から0.6%上昇)、国内総固定資本形成(1997年の20.4%から10.8%上昇)、逆に低下したのは、一般政府消費支出(1997年の16.3%から5.9%低下)、在庫純増(1997年の5.9%から4.3%低下)、輸出(1997年の29.4%から1.2%低下)となった。

1.6 輸出の産業別の構成比と伸び率

2007年の輸出の商品別構成をみると、19通信設備、電子計算機およびその他電子設備製造業が全体の22.4%、次いで07紡績業が8.6%、12化学工業が7.6%、18電気機械および器材製造業が7.1%を占め、上位4部門で全体の4.5割強を占めている(表10)。

1997年および2002年の輸出の商品構成をみると、名目、実質とも、19通信設備、電子計算機

表10 輸出の商品別構成比と伸び率

名目	国内生産額 (万円)			構成比 (%)			伸び率 (%)			寄与度 (%)						
	実質		2007年	実質		2007年	実質		2007年	実質		2007年				
	1997年	2002年	1997年	2002年	1997年	2002年	1997年	2002年	1997年	2002年	1997年	2002年				
合計	165,432,047	309,443,174	423,458,787	532,208,257	955,409,910	100.0	100.0	100.0	100.0	87.05	208.75	25.68	79.52	0.62	▲0.54	▲0.28
01 農・林・牧畜・漁業	4,082,649	4,741,965	10,450,416	8,155,659	6,659,785	2.5	1.5	2.5	1.5	16.15	40.44	▲21.96	▲18.34	0.40	▲0.51	▲0.07
02 石炭採掘と運搬業	691,537	1,576,011	1,770,138	2,710,566	2,337,378	0.4	0.5	0.4	0.5	127.90	48.32	53.13	▲13.76	0.53	0.25	▲0.07
03 石油・天然ガス採掘業	2,353,396	1,209,884	6,241,21	2,080,868	1,735,648	1.4	0.4	1.4	0.4	▲48.59	43.46	▲65.46	▲16.59	▲0.69	▲0.93	▲0.06
04 金属鉱採掘・選鉱業	98,432	186,781	251,957	321,243	822,875	0.1	0.1	0.1	0.1	89.76	340.56	27.50	156.15	0.05	0.21	0.02
05 非金属鉱採掘・選鉱業	754,348	1,511,538	1,930,915	2,599,679	1,504,403	0.5	0.5	0.5	0.5	20.87	▲0.47	▲18.11	▲12.13	0.46	▲0.00	▲0.16
06 食品製造および煙草加工業	7,331,464	8,934,890	18,766,454	15,367,029	19,121,135	4.4	2.9	4.4	2.9	21.87	114.01	▲18.11	24.43	0.97	3.29	▲0.80
07 紡績業	17,115,308	27,199,313	43,810,300	46,779,830	82,158,911	10.3	8.8	10.3	8.8	58.92	202.06	6.78	75.63	6.10	17.76	0.70
08 服装・皮革・羽毛およびその他繊維製品製造業	21,560,406	27,571,757	55,188,480	47,729,973	56,726,409	13.0	9.0	13.0	9.0	28.72	104.41	▲13.51	18.85	3.74	9.66	▲1.76
09 木材加工および家具製造業	2,944,922	6,663,697	7,538,158	11,460,827	24,244,638	1.8	2.2	1.8	2.2	126.28	263.83	52.04	111.54	2.25	5.38	0.93
10 製紙、印刷および文化・教育・体育用品製造業	6,790,080	9,870,853	17,380,666	16,976,783	22,644,209	4.1	3.2	4.1	3.2	45.37	129.40	▲2.32	33.38	1.86	4.13	▲0.10
11 石油化工、プラスチックおよび燃料加工業	1,779,495	2,630,030	4,555,000	4,523,363	7,678,378	1.1	0.8	1.1	0.8	47.80	191.95	▲0.69	69.75	0.51	1.63	▲0.01
12 化学工業	15,143,683	21,763,899	38,763,503	37,431,515	72,379,174	9.2	7.0	9.2	7.0	43.72	232.57	▲3.44	93.36	4.00	16.36	▲0.31
13 非金属鉱物製品業	2,995,152	4,177,256	7,666,733	7,184,421	14,836,921	1.8	1.3	1.8	1.3	39.47	255.18	▲6.29	106.52	0.71	3.44	▲0.11
14 金属製錬および延加工業	4,849,906	4,612,076	12,414,373	7,932,264	51,554,905	2.9	1.5	2.9	1.5	▲1.90	1017.82	▲36.10	549.94	▲0.14	15.17	▲1.06
15 金属製品業	6,504,297	10,657,972	16,649,142	18,330,541	35,585,167	3.9	3.4	3.7	3.4	110.26	402.27	10.10	94.13	2.51	8.06	0.40
16 通用、専用設備製造業	4,828,670	13,072,703	12,360,016	22,483,613	37,368,321	2.9	4.2	2.9	4.2	170.73	338.84	81.91	155.16	4.98	14.31	2.39
17 交通運輸設備製造業	3,107,850	6,534,587	7,955,209	11,238,772	32,821,566	1.9	2.1	1.9	2.1	110.26	402.27	41.28	192.04	2.07	8.49	0.78
18 電気機械および器材製造業	8,872,981	20,328,524	22,712,296	34,962,828	68,256,592	5.4	6.6	5.4	6.6	129.11	235.77	53.94	95.23	6.92	15.49	2.89
19 通信設備、電子計算機およびその他電子設備製造業	17,823,924	49,677,081	45,624,154	85,439,121	213,775,082	10.8	16.1	10.8	16.1	178.71	330.33	87.27	150.21	19.25	53.03	9.40
20 計測器具および文化・事務用機械製造業	4,127,694	14,835,377	10,565,718	25,515,218	32,373,908	2.5	4.8	2.5	4.8	259.41	118.22	141.49	26.88	6.47	5.87	3.53
21 その他製造業	4,060,544	4,215,029	10,393,834	7,249,387	13,097,173	2.5	1.4	2.5	1.4	3.80	210.73	▲30.25	80.67	0.09	2.87	▲0.74
22 薬品医薬品業	0	53,019	0	91,187	317,293	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
23 電力、熱力の生産と供給業	381,953	512,777	977,689	881,920	651,130	0.2	0.2	0.2	0.2	34.25	26.98	▲9.80	▲36.17	0.08	0.04	▲0.02
24 ガス生産と供給業	0	0	2	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲100.00	—	—	—	—	—	—
25 水生産と供給業	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
26 建設業	244,603	1,045,919	626,114	1,798,866	4,088,247	0.1	0.3	0.1	0.3	327.60	290.92	187.31	127.30	0.48	0.98	0.28
27 交通運輸および倉庫業	4,745,833	14,164,689	12,147,977	24,361,709	39,829,759	2.9	4.6	2.9	4.6	198.47	181.19	100.54	63.49	5.69	8.29	2.88
28 郵政業	1,108,095	354,137	2,536,406	609,077	485,691	0.7	0.1	0.7	0.1	▲68.04	37.15	▲46.52	▲20.26	▲0.46	0.04	▲0.53
29 卸売と小売業	11,769,878	25,333,495	30,127,527	43,570,828	40,075,644	7.1	8.2	7.1	8.2	115.24	58.19	74.62	▲8.02	8.20	4.76	3.17
30 金融保険業	169,241	218,132	433,200	375,163	862,438	0.1	0.1	0.1	0.1	28.89	295.37	▲13.40	129.88	0.03	0.21	▲0.01
31 不動産業	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
32 社会サービス・国民サービスおよびその他サービス	9,141,597	25,304,966	23,399,876	43,521,761	50,735,582	5.5	8.2	5.5	8.2	176.81	100.50	85.99	16.58	9.77	8.22	4.75
33 科学研事業	0	0	0	0	260,536	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
34 総合技術サービス業	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
35 公共管理と社会福祉	54,111	304,817	138,508	524,252	419,999	0.0	0.1	0.0	0.1	463.32	37.79	278.50	▲19.89	0.15	0.04	▲0.02

(出所) 国家統計局国民経済核算 (1999) 「1997年度中国投入産出表」、国家統計局国民経済核算 (2006) 「2002年度中国投入産出表」、国家統計局国民経済核算 (2009) 「2007年度中国投入産出表」、中国統計出版社より作成。

(注) 表の中では小数点以下1桁だけを表示し、その以降の数値は四捨五入で切り捨てた。そのため、計算後の表示上では0.1ポイントのスレスレが生じたところもある。

およびその他電子設備製造業の構成割合が高く、2007年の構成も同様であり、ほとんど変化はない。

次に、輸出の商品別の伸び率をみよう。1997年から2002年にかけて名目でみると、輸出全体では87.05%増と大幅に増加となった。製造業では、20計測器器具および文化、事務用機械製造業（259.41%増）、19通信設備、電子計算機およびその他電子設備製造業（178.71%増）、16通用、専用設備製造業（170.73%増）など大幅な増加となっていた。実質でみると、輸出全体では25.68%増で、製造業では名目の伸び率と同じ傾向がみられ、20計測器器具および文化、事務用機械製造業（141.49%増）、19通信設備、電子計算機およびその他電子設備製造業（87.27%増）、16通用、専用設備製造業（81.91%増）など大幅な増加となった。また建築業は名目では327.60%、実質では187.31%の大幅な増加を示した。

2002年から2007年までの伸び率を名目でみると、輸出全体では208.75%増となった。製造業では、14金属製錬および圧延加工業（1,017.82%増）、22廃品廃棄物業（498.45%増）、17交通運輸設備製造業（402.27%増）、16通用、専用設備製造業（338.84%増）、19通信設備、電子計算機およびその他電子設備製造業（330.33%増）となった。実質でみると、輸出全体では79.52%増で、1997年から2002年までの伸び率を大きく上回った。

さらに、輸出の商品別の寄与度は、1997年から2002年では名目、実質とも19通信設備、電子計算機およびその他電子設備製造業が高い。2002年から2007年でも、同じ傾向が見られた（表10）。

2. 中国経済構造の推移に関する考察

以上の作業を踏まえて、中国経済構造の推移について考察する。

2.1 産業構造の変化

本研究の考察期間である1997～2007年の中国産業構造の変化をみると、第1次産業の構成比（実質）は1997年の16.8%から、2002年の13.2%、2007年の9.5%までに減少し続けていたが、第2次産業の構成比（実質）は1997年の53.8%から、2002年の53.8%、2007年の67.0%までに著しく増大した。一方、第3次産業の構成比（実質）は1997年の29.4%から、2002年の33.1%に一時的に増大したが、その後減少に転じ、2007年の23.5%になった。この中国産業構造の変化は、国内生産額の産業別構成（表1）と国内生産額の産業別の伸び率（表2）のデータ分析からも読み取ることができた。

第1次産業の中では、01農・林・牧畜・漁業の構成比が減少し続けていた反面、02石炭採掘と選鉱業～05非金属鉱・選鉱業の構成比が増大した。その要因としては、中国経済の高度成長に伴って、エネルギー、鉱物など資源に対する需要は急速に増大していたことが考えられる。

また第2次産業の中では、重化学工業と通信・電子製品産業は大きく増大した。その背景としては、1992年の鄧小平の「南巡講話」をきっかけにして、中国の「改革開放」が加速され、通信・電子製品分野における海外からの直接投資が急速に伸び始めたことが指摘できる。1997～2007年の間、世界の各国においてパソコンおよびその周辺機器の需要が高まったため、中国に進出した通信・電子製品に関する外資企業、特に台湾、香港、マカオなどの華人系外資企業は、中国の安価な人件費、安い原材料、税制の優遇制度などを利用して、通信・電子製品の製造および輸出を盛んに行った。この世界のパソコンブームをきっかけに、中国の通信・電子製品産業は急速に発展し、中国の第2次産業の中では重要なシェアを占めるようになった。

第3次産業の割合は2002年までに増大したが、2007年までに再び減少に転じた。第3次産業の

中では、特に公共管理と社会組織の減少が目立った。その背景としては、中国は1978年「改革開放」以前、計画経済が実施されており、国营企業が中心的な役割を果たした。サービス業においても競争が起きることもなく、消費者向けに旧サービスの改善と、新たなサービスの提供がされることもなく、サービス業全体において需要と供給の両面から刺激が欠けていたことがみられる。また「改革開放」以降にも、第2次産業の発展に投資、ノウハウ、人材などが集中されており、第3次産業の発展は重要視されなかった。しかし1997年から2007年にかけて、中国国民の収入の上昇に伴って、より良いサービスを求めている傾向が現れたため、第3次産業の中の交通運輸および倉庫業、郵政業、卸売と小売業、金融保険業、不動産業の伸び率（実質）が大きく増大したことが産業別国内生産額の推移のデータ分析から読み取ることができた。

2.2 輸出における貿易構造の変化

貿易構造からみると、中国輸出の伸び率（実質）は表9に示されたように、1997～2002年の25.7%から、2002～2007年の79.5%までに増大した。この時期における中国の輸出製品の特徴は、軽工業製品の輸出に比べると、重工業製品の輸出は飛躍的に増大したことであった。特に第2次産業の中で機械産業と廃品廃棄物業の輸出が著しく伸び続けていた。その背景としては、中国は1997年のアジア金融危機以降、輸出構造の改善に本腰を入れたことが考えられる。そのため、中国政府は従来の主力輸出品である繊維、雑貨など労働集約型軽工業品に対して、付加価値税の還付率を引き下げ、加工貿易の規制も強化し、低付加価値輸出の抑制を図った。その結果、輸出の商品別構成比と伸び率（実質）の表10に示されたように、中国の輸出においては、労働集約型軽工業の輸出は緩やかに増大したが、金属製錬および圧延加工業、通用、専用設備製

造業、交通運輸設備製造業、電気機械および器材製造業など重工業製品の輸出は飛躍的に増大し、第2次産業に大きな輸出シェアを占めるようになった。また、1997年以降、世界の電気機械、一般機械の輸出においても、中国の占めるシェアが拡大しつつである。

1997～2007年における中国政府の輸出構造に関連する政策の変更によって、中国の輸出における貿易構造は軽工業製品から重工業製品に徐々にシフトしていたことが明らかとなった。この輸出における貿易構造の変化は中国の経済成長を力強く牽引するとともに、中国の「世界の工場」としての地位を確立させた。

2.3 政府消費支出の推移

1997～2007年における中国の一般政府消費支出、家計消費支出は大きく増大したことは最終需要の構成（表9）のデータ分析から読み取ることができた。1997年から2007年にかけて、中国経済の平均年成長率は約10%であった。その中国経済を牽引したのは官民による積極的な設備投資と消費であった。

1978年12月、中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議は、経済制度の改革と対外開放政策の基本方針を決定した。これに基づいて、中国政府は巨大なインフラ投資を実施し、1980年に広東省の深圳、珠海、汕頭、福建省の厦門を経済特区に、1984年には大連、天津、青島、上海、寧波、温州、福州、広州など14の沿海港湾都市を経済技術開発区に指定し、関税の免除、税金の免除などの優遇措置を講じて、積極的に外国の資本および技術を導入した。その結果、深圳、珠海両経済特区が存在する広東省には、多くの外国企業や合弁企業が立地し、国内の安くて豊富な労働力をもとに輸入代替型の工業生産が急増し、高い経済成長を遂げて、華南経済圏の核となっている。また中国政府の主導の下で、1999年に「西部大開発」、2000年に「振興

東北老工業基地」が実施され、インフラ整備および様々な資金援助策が打ち出された。「西部大開発」とは、中国政府は1999年からスタートした西部地域開発事業であり、西部地域に対する建設投資を優先させる方針を打ち出し、道路、鉄道、空港、通信と水利施設などのインフラ整備への特別建設資金を投入し、沿海地域との経済格差・個人所得格差の縮小と生態系環境の保全を最重要課題とする国家的プロジェクトである²⁾。「振興東北老工業基地」とは、東北地域の豊富な天然資源や、製造業の産業基盤の充実と技術人材の多さなどを活かし、国有企業の改革深化と国有資産の有効利用に関する技術改造、設備更新と人材育成、または国有企業の人員削減と失業者の再就職支援などに対し、中央財政による建設開発資金を提供するとともに、外資導入や域外民間資本の参入を誘致して強化していく国家的プロジェクトである³⁾。両プロジェクトの目的は、沿海地域と内陸地域との経済格差を是正することであった。さらに2000年から、中国の主要都市間を結ぶ高速道路網、高速鉄道網の整備も急速に進められたため、インフラ整備、設備投資などに関する一般政府消費支出は著しく増大した。2008年末に、中国政府は新たに4兆元（2014年11月11日の為替レートで約72兆円）の公共投資に振り向けられた景気対策を発表した。この景気対策は、主に高速鉄道、高速道路をはじめとする交通インフラ、送電網などに関する電力インフラの分野で実施されることになった。そのため、中国の経済成長に対する固定資本投資の寄与度は急速に高まった。

2.4 家計消費支出の推移

一方、最終需要から見ると、家計消費支出も年々大きく増大していた。表9に示されたように家計消費支出の実質 GDP への寄与度は、1997~2002年の13.58%から2002~2007年の18.49%に上昇した。一つの要因は、雇用者所

得の増加であった。粗付加価値の構成比と伸び率（表6）のデータ分析から読み取れるように、雇用者所得の構成比は、1997年が13.6%、2002年が48.4%、2007年が41.4%と増大した。その伸び率は、1997~2002年が471.7%の増加、2002~2007年が86.7%の増加となった。この個人所得の増加は個人消費の増大を牽引していた最大の要因であった。もう一つの要因は、中国政府の内需拡大の刺激政策であった。中国政府は1997年のタイから発した通貨危機による輸出停滞、国有企業改革・金融システム改革・政府機構改革の「三大改革」に伴う失業率の上昇などを背景に1998年に内需拡大の政策を打ち出し、内需主導型の経済成長への転換を図った。中国の個人消費ブームは、1997年以降、まず都市および近郊地域を中心に拡大し始めた。1997年まで、中国の「改革開放」政策を実施してから20年が経ち、外資系企業の進出や政府主導の最低賃金の値上げなどによって都市住民の所得が確実に増加し、中所得者層の人口が大幅に増え続けてきた。この都市住民の所得の増加に伴って、中国の個人消費の急増は、まず食糧品、繊維製品など生活必需品への消費から始まり、後に家電、自動車、住宅など贅沢品の消費までに拡大した。また2000年以降、農産品の価格の段階的な引き上げや、WTOの加盟（2001年）に伴う農産品の輸出増加によって、農村地域の収入も着実に上昇した。そのため、家電、自動車、住宅などを中心とした消費ブームは、都市地域から農村地域までに徐々に拡大していった。したがって、中国の国民生活は、1997年を境に、「温飽」（衣食に事欠かない生活水準）の段階から抜け出し、「小康」（まずまずの生活水準）の段階に移行した。さらに一部の高所得層の人々は「富裕」（豊かな生活水準）を目指している。

最近、中国の個人消費は一層に拡大している。例えば、工業製品分野においては、中国自動車（自動車）工業協会によると、2013年の中国の自

自動車新車販売台数は、前年比13.9%増の2,198.4万台であり、日本(537.6万台)とアメリカ(1,588.4万台)の国内販売台数の合計を超えている。また日用品分野においては、化粧品市場は急速に拡大している。大手日系化粧品メーカーの調査によれば、2009年から中国の化粧品市場は年10%の伸び率で急拡大してきたが、2010年には1.6兆円の規模に達した。2010年に20歳以上の中～高所得層の女性は1億人を突破し、2020年に4億人にまで拡大すると予測されている。この活発な個人消費に支えられ、中国は「世界の工場」から「世界の市場」へと変貌しつつある。

しかしその反面、1997～2007年の間に中国の個人消費に影響を与えるマイナス要因も存在していた。それは教育制度、社会保障制度、雇用制度改革に伴った福祉サービス制度の未健全、または整備中の混乱によるものであった。

1つ目は、教育制度改革による個人消費のマイナス要因である。1997年になると、中国の「一人っ子政策」(1978年)が実施されてから20年を経過し、学生を持つほとんどの家庭は一人っ子であった。そのため、子供に小さい時から音楽、ダンス、英語など様々な事を学ばせ、大学など高等教育を受けさせる親の意欲が高まり、教育に対する潜在的な需要が大きくなっている。この教育に関する消費ニーズに応じて、中国政府は1998年に大学の入学募集枠を拡大する方向に踏み出した。しかし、中国政府は教育への財政支出を年々拡大していたにもかかわらず、大学の在学者の急増に対応しきれず、ついに1999年から教育への財政投入の不足分を民間資金で補い、すなわち大学各自の方針によって授業料を徴収することができるという、教育の有料化という改革を踏み切った。この中国の教育制度改革によって、建国後、80年代までの大学の無料教育は有料化にし、授業料、設備費などを徴収するようになった。80年代までに無

料であった大学授業料は、1977年に年間約200元に、2007年には年間約5,000元に上がった。それに学生寮の寮費、食事代、教科書代などを加えると、年間には1万5,000元以上の家計支出が必要であった。この急増した子供の教育費に備えるため、中低所得者層の人々は、普段の生活費以外の家計消費を抑え、お金を貯蓄することにした。この将来の子供のための教育費を貯蓄する傾向は、現在の消費性向を低下させた一つの重要な要因であった。

2つ目は社会保障制度改革による個人消費のマイナス要因である。中国の社会保障制度は養老保険(年金保険)、医療保険、失業保険、労災保険、出産育児保険など社会保険と、住宅の積立金が含まれている。この社会保障制度は、中国では「五险一金」と呼ばれ、労働者が会社を経由して加入することが義務付けられた。1998年に中国政府は、「国家労働・社会保障」部(部は日本の省庁に相当する)を設立し、社会保障制度に関する統一管理体制を構築し、全国民向けの社会保障制度改革を行った。しかし16年間を経た現在でも、この社会保障制度はまだ整備途中段階にあり、農村部における人口の大量流出や、保険加入に対する認識不足などによって大幅に遅れている。しかし一方、社会保障制度改革が推進されている中で、建国してから80年半ばまでに無料になっていた医療費は有料化になり、さらにその上昇も年々目立ってきた。また医療保険の加入率の低さ、医療設備・用具の価額の上昇、薬品価額の上昇などを背景に、家計消費支出に占める保健医療支出の割合は上昇し続けている。そのため、中低所得者層の人々は、万一の事に備え、必要外の消費を抑え、お金を貯蓄することにした。この将来の不測に備える医療費を貯蓄する傾向は、現在の消費性向の低下にも影響を及ぼした。

3つ目は雇用制度改革による個人消費のマイナス要因である。1997年、朱鎔基首相は国有

企業改革・金融システム改革・政府機構改革の「三大改革」を宣言したことを契機に、国有企業が解体され、民営化が進められた。そのため、中国の雇用制度は従来の政府が労働力を企業に配分する制度から、企業が自主に雇用、解雇する制度に移行された。また労働者にとって、従来の給料は安い、失業の心配がない「鉄飯碗」（食いはぐれる心配のない安定した職業）の安定的な労働環境から、より高い所得の職業を求め、自由に企業を選択してかえることができるが、失業リスクが高いとの多変動的な労働環境へ変化していった。さらに1997年の国有企業改革に伴って数多くの国有企業が倒産したことに加え、中国の失業率も急上昇した。1997から2000年までの連続4年間、中国の失業率（登録がある失業者のみ）は3.1%になった⁴⁾。そのため、個人消費の低迷が余儀なくされた。特に再就職の可能性が低い中高年齢層の労働者を中心に、収入への不安、失業への恐怖、将来への不安などの理由で、必要外の消費が控えられ、貯蓄志向が現れてきた。

今後、中国政府はいかに福祉サービスと個人消費との相関関係を十分に認識し、社会保障制度の改善・充実によって個人消費を推進するかは、中国の持続的な経済成長における最重要課題になろう。

2.5 国内固定資産の形成

最終需要の国内総固定資産形成からみると、その構成比（実質）は1997年の20.4%から、2002年の25.3%、2007年の31.2%に増大した。またその伸び率も1997~2002年の71.6%から2002~2007年の109.0%へ大きく増大した（表9）。その増大の最大要因は、中国政府のインフラ投資と「改革開放」に伴って土地価格に対する再評価である。以下、中国の「改革開放」に伴って土地価格に対する再評価を中心にして国内固定資産の形成について検討していく。

「改革開放」以前における中国の都市土地政策は、土地の国有化と、政府による無償供与配分制であった。都市内の土地はいったん国有化され、後に建設プロジェクトに応じてその施工主体（企業など）に無償、無期限に配分された。市内および近郊の農地については、その耕作権を小作人や雇農に配分したが、所有権は国にあり、国が必要に応じて収用できた。したがって、都市内での土地市場は閉鎖され、地価と賃貸料は消滅していた。

しかし、改革開放による急速な都市化・工業化に対して、従来の土地政策では対応できなくなった。理由の1つは、土地収用費が年々高騰したことであり、例えば1979年の収用費に対して82年は2倍、85年は3.3倍と上昇していた（この間の国営企業の平均賃金は、それぞれ1.2倍、1.7倍）。第2の理由は、外国の直接投資を受け入れるためには、土地を有償評価して中国側合弁者の出資金の一項目にする必要があったからである。1983年9月の「中外合資経営企業法実施条例」の第49条は、「用地使用費基準はその土地の用途、地理、環境条件、移転造成費および合弁企業が必要とするライフライン施設建設費などの要素を入れて、当該地の省、自治区、直轄市政府が規定する。対外経済貿易部と国家土地管理局に報告し、具体案を決定する」と規定した。このような背景から、1983年に遼寧省撫順市で「土地使用費徴収暫行弁法」が実施され、初めて一般都市における土地有償化が試みられた。この年、市政府は市内の土地を4等級に分け、1m²当たりの地価を0.2~0.6元として売却し、1,300万元の収入を得た。その後、この方式は広州、上海、北京、重慶、西安など、全国的に試行されるようになった。そのため、国務院は1988年に「中華人民共和国土地税暫行条例」を制定し、全国100余りの都市で実施した。

以上の経過をへて、都市土地の管理権は国家から市政府へ移管されていき、市政府みずから

土地経営を行なえるようになった。1988年国務院は「中華人民共和国都市土地税暫行条例」を公布し、一定の枠組みを示しているが、一部に逸脱や違法が指摘されている。土地の有償化が認められた結果、土地を造成し、商品として売買するという土地市場が成立していった。それには3つのケース、「一手市場」、「二手市場」、「三手市場」がある⁵⁾。第一は地主である市政府がデベロッパー（市の総合開発会社が多い）に土地の使用権を販売するケースであり、これを中国語で「一手市場」という。次に「二手市場」とは、使用権を得たデベロッパーが土地を造成し、ビルや住宅を建設して需要者に販売するケースである。さらに「三手市場」とはビル、マンションなどを購入した者が他者にそれを販売したり、賃貸するケースである。市政府の土地経営は「一手市場」では直接販売収入が得られ、「二手市場」でも開発会社（開発会社）を通じて販売収益と税収が得られる。さらに「三手市場」の取引から税収の形で利益が入る仕組みになっている。

このような背景のもと、1992年に鄧小平の「南巡講話」をきっかけにして中国経済の改革が加速された後、第1次不動産ブームが引き起こされた。デベロッパー達は沿海部都市を中心に、土地使用権の有償譲渡制度を利用して不動産開発を活発に行った。また1997年、朱鎔基首相は全国金融工作会议と中央経済工作会议で国有企業改革・金融システム改革・政府機構改革を表明し、「2000年までに実現すべき三大改革」と位置づけて、経済改革と国務院改革に着手した。この「三大改革」の実施をきっかけにして、数多くの国有企業が倒産したため、その所有地の再利用を巡って、デベロッパー達は激しい競争合いを行った。それに加えて、1998年に中国政府は「都市住宅制度改革の推進を図り、住宅建設を加速する」通知を公布した。この通知を契機に、今まで低家賃で企業の社宅に住んでい

た低中所得層の人々でも銀行ローンを組めば、自分の財産となるマイホームを購入することができた。この住宅商品化への傾向は都市住民の住宅需要の意欲を刺激し、新たな不動産ブームを引き起こした。さらに2000年以降、中国政府の投資の下で内陸部の「改革開放」が加速されたことによって、この不動産ブームは沿海部から内陸部までに拡大していった。

このような土地価格に対する再評価と、住宅建設を狙った土地開発は、1997年から2007年までの中国の国内総固定資産形成の構成比と伸び率（実質）を大きく増大させた最大要因となった。

おわりに

本研究では、中国の1997-2002-2007年接続産業連関表に関する試算作業を行い、国内生産額の産業別構成と伸び率、中間投入と粗付加価値、産業別の中間投入率とサービスの中間投入率、粗付加価値の構成比と伸び率、総供給・総需要・最終需要の構成比と伸び率、輸出の産業別の構成比と伸び率などのデータを分析し、中国経済構造の推移について検証した。

その結果、以下のことが明らかになった。産業別国内総生産額だけではなく、中間投入、総供給、総需要、輸出の構成比および伸び率のデータ分析からも、1997年から2007年にかけて中国の飛躍的な経済成長を成し遂げたことを読み取ることができた。特に23廃品廃棄物と26建設業の成長は著しかった。一方、29卸売と小売業の中間投入率は名目、実質ともに著しく低下した。またサービス産業の35公共管理および社会組織の中間投入率も名目、実質ともに減少傾向で推移した。輸出では、23廃品廃棄物と26建設業の伸び率は大幅な増加傾向を示した。

本研究に続く研究課題としては、中国の1997-2002-2007年接続産業連関表をさらに整理し、産業別の国内生産額に占める輸出割合、

輸入産業別の構成と伸び率、産業別の国内需要に占める輸入割合、インフレーションの動向、生産波及の大きさ、最終需要と生産誘発額、最終需要と粗付加価値誘発額、最終需要と輸入誘発額などの数値集計と試算を行い、これらのデータ分析からも中国経済構造の推移を再検証する必要がある。

注

- 1) 楊義申 (2010) 「中国の1997-2002-2007年接続産業連関表」, 『経済研究論集』第33巻第3号, 広島経済大学。
- 2) 王曙光 (2004) 『現代中国叢書3 現代中国の経済』, 明石書店, p. 170。
- 3) 王曙光 (2004) 前掲書, pp. 178~179。
- 4) 陳佳貴 (2001) 「中国社会保障発展報告 (1997~

- 2001)』, 社会科学文献出版社, pp. 118~119。
- 5) 小島麗逸他 (1996) 『発展途上国の都市政策と社会資本建設』研究双書459, アジア経済研究所, p. 35。

参考文献

- 国家統計局国民経済核算司 (1999) 「1997年度中国投入産出表」, 中国統計出版社。
- 国家統計局国民経済核算司 (2006) 「2002年度中国投入産出表」, 中国統計出版社。
- 国家統計局国民経済核算司 (2009) 「2007年度中国投入産出表」, 中国統計出版社。
- 総務省 (2011) 「平成7-12-17年接続産業連関表 計数編〈1〉取引基本表」, 総務省。
- 総務省 (2011) 「平成7-12-17年接続産業連関表 計数編〈2〉取引基本表 (185・102部門) 及び雇用関係付帯表」, 総務省。
- 総務省 (2011) 「平成7-12-17年接続産業連関表 総合解説編」, 総務省。